

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年9月15日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 (資産成長型)は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# グローバルDX関連株式 ファンド(資産成長型)

【愛称:The DX】

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月12日から2024年9月10日まで)

第 4 期

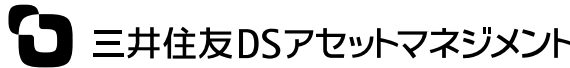
決算日 2024年9月10日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投 資 信 託 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率				
(設定日) 2020年9月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 2,723	
1期 (2021年9月10日)	14,294	0	42.9	0.0	98.2	95,174	
2期 (2022年9月12日)	10,551	0	△26.2	0.0	97.9	59,930	
3期 (2023年9月11日)	11,830	0	12.1	0.0	97.5	55,147	
4期 (2024年9月10日)	12,684	0	7.2	0.0	97.3	36,345	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 組 社 入 比 率	債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期首) 2023年9月11日	円 11,830	% —	% 0.0	% 97.5	
9月末	11,341	△ 4.1	0.0	97.5	
10月末	10,810	△ 8.6	0.0	97.5	
11月末	12,222	3.3	0.0	97.9	
12月末	12,433	5.1	0.0	98.0	
2024年1月末	13,557	14.6	0.0	98.2	
2月末	13,909	17.6	0.0	98.4	
3月末	14,219	20.2	0.0	97.8	
4月末	13,965	18.0	0.0	97.9	
5月末	13,683	15.7	0.0	98.0	
6月末	14,914	26.1	0.0	98.2	
7月末	13,681	15.6	0.0	97.9	
8月末	13,375	13.1	0.0	98.2	
(期末) 2024年9月10日	12,684	7.2	0.0	97.3	

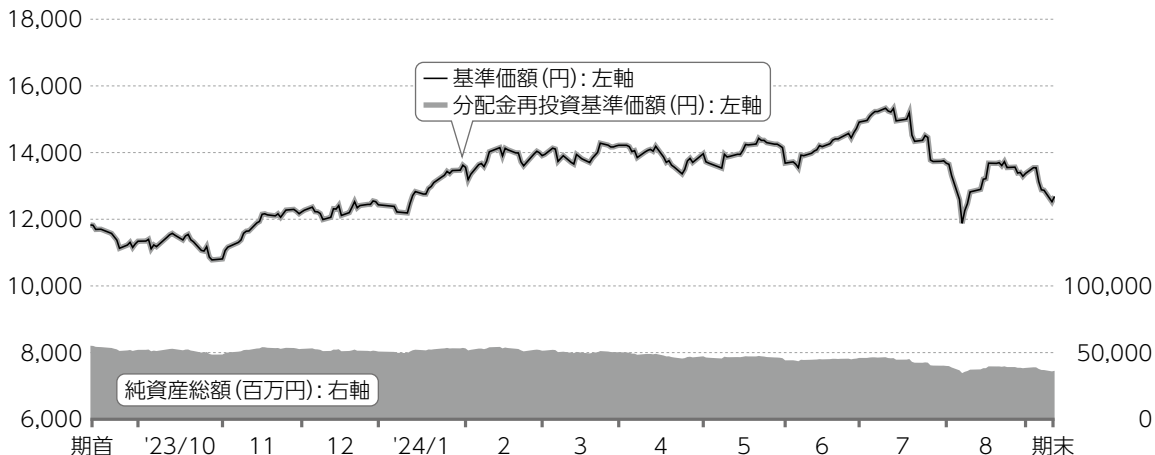
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,830円
期末	12,684円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2023年9月12日から2024年9月10日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

**上昇要因**

- 米国における利下げ期待の高まりから米長期金利(10年国債利回り)が低下したこと
- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターが上昇したこと

**下落要因**

- 中国で景気回復の遅れが継続したこと

## 投資環境について（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

グローバル株式市場は米ドルベースで大幅な上昇となりました。為替市場では円が米ドルに対して円高となりました。

## グローバル株式市場

期を通じてグローバル株式市場は米ドルベースで大幅に上昇しました。

11月に入り、米国では底堅い景気や堅調な雇用および企業業績を受けてF R B（米連邦準備制度理事会）が急激な景気悪化を回避しつつインフレを克服できるとの見方が強まったことが相場の下支えとなりました。その後、インフレ（物価上昇）鈍化の傾向が続く中、雇用情勢に陰りが見え始め、利下げ期待の高まりから長期金利が低下し、株式市場の上昇要因となりました。

また、期中に発表された企業決算は景気減速の影響が懸念される中で概ね底堅い内容となりました。世界的にA I（人工知能）需要拡大への期待が持続したことから、超大型のハイテク株が市場を牽引する展開が継続しました。

2024年8月初めには、日銀による利上げとF R Bによる利下げ観測を受けた急激な円高進行や米景気減速懸念を背景として、世界的に株安の様相を呈する場面も見られましたが、その後の景気減速懸念の後退や米国の利下げ期待から、株式市場は上昇基

調を回復しました。

## 為替市場

期初から年末にかけて、米国のインフレ率低下を背景にF R Bへの利下げ期待が高まり、円高が進行しました。2024年以降は、日銀が大規模な金融緩和策の維持する姿勢を示したことで、円安が進行しました。

7月末に日銀が追加利上げと国債買入れの減額を決定した一方、米国のインフレ率低下・雇用情勢の悪化を背景にパウエルF R B議長が9月に利下げを開始することを示唆したことで、米ドル安・円高が進行しました。期初から期末にかけて、円は米ドルに対して円高となりました。

ポートフォリオについて（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

## 当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を期間を通じて高位に組み入れました。

## グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

### ●株式組入比率

株式組入比率は高位に維持しました。

### ●国別配分

主にボトムアップの銘柄選択の結果として、期末時点で北米75%程度、欧州その他13%程度、アジア12%程度の配分となりました。中国については景気回復の遅れを背景に配分を引き下げ、期末時点では保有は1銘柄となっています（ネットイース、保有ウェイト1%程度）。

### ●通貨別配分

国別配分と同様に推移しました。

### ●業種配分

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターの配分が高位とな

りました（期末時点で70%程度）。

### ●個別銘柄

IT需要回復から恩恵を受ける高成長企業へのエクスポージャーを増やしました。具体的には、モンゴDB（データベース・プラットフォーム開発）、スノーフレイク（クラウド上のビッグデータ保管・分析）、データドック（ITインフラのモニタリング・分析プラットフォーム）の組入比率を増やしました。一方、大手顧客の支出削減を受けた業績軟調によりさえない株価動向となったダブルベリファイについて、業績回復に向けた会社側計画に対する確信度が低下したことから、全売却を実施しました。

### ●ポートフォリオの特性

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといった特性を持つ一方、バリュー相場や金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,670

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式（DR（預託証券）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

コロナ禍において、リモートワークなど人と人とのコミュニケーションがオンライン化され、文字、画像、映像など大量の情報が蓄積されたことなどにより、生成AIが急速に進化しています。生成AIの進化はさらに幅広い分野でDX加速の起爆剤に

なるとみられ、新たなテーマとして、製造業や農業におけるDXに着目する「インダストリーDX」を従来の「デジタル・レジャー」に代えて、2023年12月より運用を行っています。

企業のDXを加速させる「オフィスDX」関連の比率を高位としつつ、「コンシューマーDX」、「ヘルスケアDX」、「インダストリーDX」といった幅広いDX領域において、AI活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション（投資価値評価）を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定して参ります。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2023年12月8日）



## 1万口当たりの費用明細（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	164円	1.240%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,193円です。
（投信会社）	(43)	(0.329)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(116)	(0.878)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(1)	(0.007)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	164	1.246	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

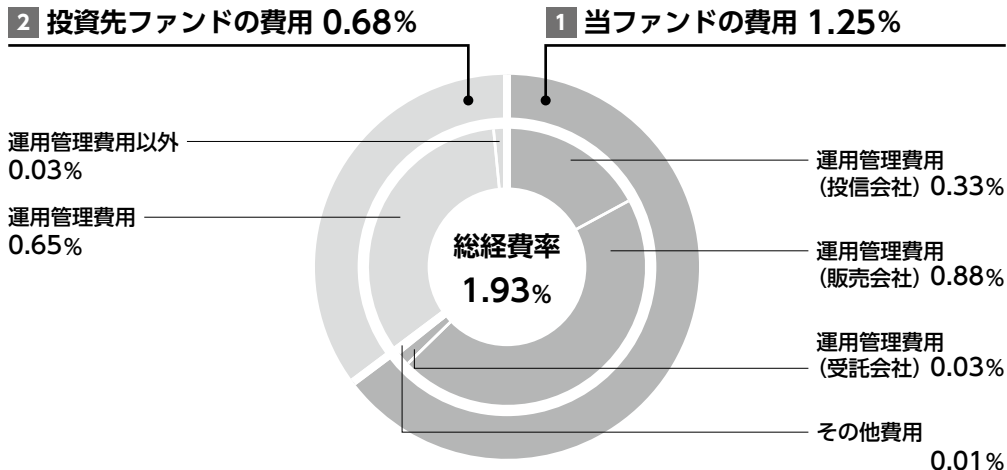
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.93%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.25%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.65%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.03%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付	額	口	数	売
			口		千円		口		千円
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）		6,201		84,205		1,710,863		24,211,195

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

利害関係人との取引状況

グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4,939	百万円 1,520	% 30.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
（2023年9月12日から2024年9月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年9月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	4,314,378.48	2,609,716.32	35,369,485	97.3
合計	4,314,378.48	2,609,716.32	35,369,485	97.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,968	1,968	1,997

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,319,746,813口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月10日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	35,369,485	96.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,997	0.0
コール・ローン等、その他	1,332,767	3.6
投資信託財産総額	36,704,250	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	36,704,250,682円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,281,098,559
投資信託受益証券(評価額)	35,369,485,284
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	1,997,441
未 収 入 金	51,669,398
(B) 負 債	359,221,483
未 払 解 約 金	78,858,530
未 払 信 託 報 酬	277,188,579
そ の 他 未 払 費 用	3,174,374
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	36,345,029,199
元 本	28,654,377,894
次 期 繰 越 損 益 金	7,690,651,305
(D) 受 益 権 総 口 数	28,654,377,894口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	12,684円

※当期における期首元本額46,615,146,575円、期中追加設定元本額1,269,983,703円、期中一部解約元本額19,230,752,384円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月12日 至2024年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	400,362円
受 取 利 息	583,078
支 払 利 息	△ 182,716
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,922,209,069
売 買 益	5,531,758,159
売 買 損	△2,609,549,090
(C) 信 託 報 酬 等	△ 601,711,897
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	2,320,897,534
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,189,151,516
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,558,905,287
(配 当 等 相 当 額)	( 1,164,098,043)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 5,394,807,244)
(G) 合 計(D + E + F)	7,690,651,305
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,690,651,305
追 加 信 託 差 損 益 金	6,558,905,287
(配 当 等 相 当 額)	( 1,164,098,043)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 5,394,807,244)
分 配 準 備 積 立 金	3,958,828,127
繰 越 損 益 金	△2,827,082,109

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	345,298円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,558,905,287
(d) 分配準備積立金	3,958,482,829
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,517,733,414
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,670.55
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）関連企業の株式に投資を行います。</li> <li>●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同一発行体の株式等への投資は、純資産総額の10%以内とします。</li> <li>●有価証券の空売りは行いません。</li> </ul>
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.60%程度</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル）</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、FATCAフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

## ■ 損益計算書（2023年6月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 313,973米ドル控除後）	991,689
利息	865,610
投資収益合計	<u>1,857,299</u>
費用	
投資運用報酬	3,304,186
会計及び管理事務代行報酬	249,673
保管報酬	117,172
トラスティ報酬	55,070
専門家報酬	31,102
証券代行業報酬	21,064
その他費用	5,354
費用合計	<u>3,783,621</u>
投資純損益	<u>(1,926,322)</u>
実現損益および未実現損益：	
実現純損益の内訳：	
投資有価証券	(182,712,043)
外貨取引および為替先渡契約	(181,460)
実現純損益	<u>(182,893,503)</u>
未実現損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	295,964,196
外貨取引および為替先渡契約	(5,879)
未実現損益の純変動額	<u>295,958,317</u>
実現純損益および未実現純損益	<u>113,064,814</u>
運用による純資産の純増減額	<u>111,138,492</u>

## ■ 投資明細表（2023年6月30日現在）

※下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認ください。

株数	銘柄名	公正価値(単位:米ドル)
	<b>COMMON STOCKS (98.3%)</b>	
	<b>AUSTRALIA (1.6%)</b>	
	<b>SOFTWARE (1.6%)</b>	
53,316	Atlassian Corp. Class A	8,946,958
	<b>TOTAL AUSTRALIA (Cost \$7,188,327)</b>	<b>8,946,958</b>
	<b>CANADA (1.0%)</b>	
	<b>INTERNET (1.0%)</b>	
89,538	Shopify, Inc. Class A	5,784,155
	<b>TOTAL CANADA (Cost \$3,796,147)</b>	<b>5,784,155</b>
	<b>CHINA (5.3%)</b>	
	<b>INTERNET (5.3%)</b>	
121,455	Alibaba Group Holding Ltd. - ADR	10,123,274
25,390	Meituan Class B <sup>(a)</sup>	396,233
249,700	Tencent Holdings Ltd.	10,565,604
246,068	Trip.com Group Ltd. - ADR	8,612,380
	<b>TOTAL CHINA (Cost \$31,272,457)</b>	<b>29,697,491</b>
	<b>ISRAEL (6.3%)</b>	
	<b>COMPUTERS (4.6%)</b>	
102,621	Check Point Software Technologies Ltd.	12,891,250
84,117	CyberArk Software Ltd.	13,150,011
	<b>TOTAL ISRAEL (Cost \$33,963,687)</b>	<b>26,041,261</b>
	<b>ENERGY-ALTERNATE SOURCES (1.7%)</b>	
34,552	SolarEdge Technologies, Inc.	9,296,215
	<b>TOTAL ISRAEL (Cost \$33,963,687)</b>	<b>35,337,476</b>
	<b>JAPAN (4.0%)</b>	
	<b>COMPUTERS (2.3%)</b>	
470,300	Normura Research Institute Ltd.	12,887,294
	<b>METAL FABRICATE/HARDWARE (1.7%)</b>	
496,900	MISUMI Group, Inc.	9,862,373
	<b>TOTAL JAPAN (Cost \$34,161,217)</b>	<b>22,749,667</b>
	<b>NETHERLANDS (3.4%)</b>	
	<b>COMMERCIAL SERVICES (2.6%)</b>	
8,506	Adyen NV <sup>(a)</sup>	14,714,948
	<b>SEMICONDUCTORS (0.8%)</b>	
6,411	ASML Holding NV	4,646,372
	<b>TOTAL NETHERLANDS (Cost \$21,209,600)</b>	<b>19,361,320</b>
	<b>UNITED KINGDOM (1.2%)</b>	
	<b>ENTERTAINMENT (1.2%)</b>	
404,290	Entain PLC	6,536,719
	<b>TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$6,672,705)</b>	<b>6,536,719</b>
	<b>UNITED STATES (74.1%)</b>	
	<b>COMMERCIAL SERVICES (1.7%)</b>	
239,882	Progyny, Inc.	9,436,958
	<b>COMPUTERS (2.7%)</b>	
12,719	EPAM Systems, Inc.	2,858,595
165,470	Fortinet, Inc.	12,507,877
	<b>TOTAL COMPUTERS (Cost \$15,366,472)</b>	<b>15,366,472</b>
	<b>ELECTRONICS (3.4%)</b>	
227,884	Amphenol Corp. Class A	19,358,746
	<b>HEALTHCARE-PRODUCTS (3.1%)</b>	
51,435	Intuitive Surgical, Inc.	17,587,684
	<b>INTERNET (10.5%)</b>	
40,143	Airbnb, Inc. Class A	5,144,727
114,056	Amazon.com, Inc.	14,868,340
4,091	Booking Holdings, Inc.	11,047,050
184,294	Okta, Inc. Class A	12,780,789
58,884	Palo Alto Networks, Inc.	15,045,451
	<b>TOTAL INTERNET (Cost \$58,886,357)</b>	<b>58,886,357</b>
	<b>PHARMACEUTICALS (2.6%)</b>	
114,825	Dexcom, Inc.	14,756,161
	<b>SEMICONDUCTORS (6.8%)</b>	
95,451	Advanced Micro Devices, Inc.	10,872,823
68,606	Applied Materials, Inc.	9,916,311
24,675	NVIDIA Corp.	10,438,018
36,355	Texas Instruments, Inc.	6,544,627
	<b>TOTAL SEMICONDUCTORS (Cost \$37,771,779)</b>	<b>37,771,779</b>
	<b>SOFTWARE (43.3%)</b>	
242,585	Activision Blizzard, Inc.	20,449,915
37,086	Adobe, Inc.	18,134,683
278,796	Bentley Systems, Inc. Class B	15,119,107
50,931	Datadog, Inc. Class A	5,010,592
340,040	DoubleVerify Holdings, Inc.	13,234,357



株数	銘柄名	公正価値 (単位：米ドル)	
	<b>COMMON STOCKS (98.3%) (continued)</b>		
	<b>UNITED STATES (74.1%) (continued)</b>		
	<b>SOFTWARE (43.3%) (continued)</b>		
51,918	Electronic Arts, Inc.	6,733,765	
46,896	Intuit, Inc.	21,487,278	
46,687	Microsoft Corp.	15,898,791	
13,220	MongoDB, Inc. Class A	5,433,288	
132,237	Oracle Corp.	15,748,104	
64,353	Salesforce, Inc.	13,595,215	
27,307	ServiceNow, Inc.	15,345,715	
26,821	Snowflake, Inc. Class A	4,719,960	
127,708	Splunk, Inc.	13,548,542	
144,749	Take-Two Interactive Software, Inc.	21,301,263	
139,211	Twilio, Inc. Class A	8,856,604	
57,611	Veeva Systems, Inc. Class A	11,391,423	
36,936	Workday, Inc. Class A	8,343,473	
373,357	ZoomInfo Technologies, Inc. Class A	9,479,534	
	<b>TOTAL UNITED STATES (Cost \$374,419,210)</b>	<b>243,831,609</b>	
		<b>416,995,766</b>	
	<b>URUGUAY (1.4%)</b>		
	<b>COMPUTERS (1.4%)</b>		
42,543	Globant S.A.	7,645,828	
	<b>TOTAL URUGUAY (Cost \$11,359,303)</b>	<b>7,645,828</b>	
	<b>TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$524,042,653)</b>	<b>553,055,380</b>	
額面	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：米ドル)
	<b>SHORT-TERM INVESTMENTS (2.9%)</b>		
	<b>TIME DEPOSITS (2.9%)</b>		
	<b>JAPAN (0.0%)*</b>		
EUR	Sumitomo Mitsui Banking Corp. 2.37% due 07/03/2023		121
	<b>TOTAL JAPAN (Cost \$121)</b>		<b>121</b>
	<b>UNITED KINGDOM (0.0%)*</b>		
GBP	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd. 3.92% due 07/03/2023		19
	<b>TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$19)</b>		<b>19</b>
	<b>UNITED STATES (2.9%)</b>		
USD	Citibank N.A. 4.32% due 07/03/2023		15,964,635
	<b>TOTAL UNITED STATES (Cost \$15,964,635)</b>		<b>15,964,635</b>
	<b>TOTAL TIME DEPOSITS (Cost \$15,964,775)</b>		<b>15,964,775</b>
	<b>TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$15,964,775)</b>		<b>15,964,775</b>
	<b>TOTAL INVESTMENTS (Cost \$540,007,428)</b>	<b>101.2%</b>	<b>569,020,155</b>
	<b>LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS</b>	<b>(1.2)%</b>	<b>(6,598,174)</b>
	<b>NET ASSETS</b>	<b>100.0%</b>	<b>562,421,981</b>

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

国名	
AUSTRALIA	オーストラリア
CANADA	カナダ
CHINA	中国
ISRAEL	イスラエル
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
UNITED KINGDOM	イギリス
UNITED STATES	アメリカ
URUGUAY	ウルグアイ

業種名	
SOFTWARE	ソフトウェア
INTERNET	インターネット
COMPUTERS	コンピューター
ENERGY-ALTERNATE SOURCES	エネルギー代替資源
METAL FABRICATE/HARDWARE	金属加工品/ハードウェア
COMMERCIAL SERVICES	広告
SEMICONDUCTORS	半導体
ENTERTAINMENT	娯楽
ELECTRONICS	電子部品
HEALTHCARE-PRODUCTS	ヘルスケア製品
PHARMACEUTICALS	医薬品

通貨略称	
EUR	ユーロ
GBP	英ポンド
USD	米ドル

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	純総資産	産額
		騰	落			
14期（2020年7月27日）	円					百万円
	10,160		△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

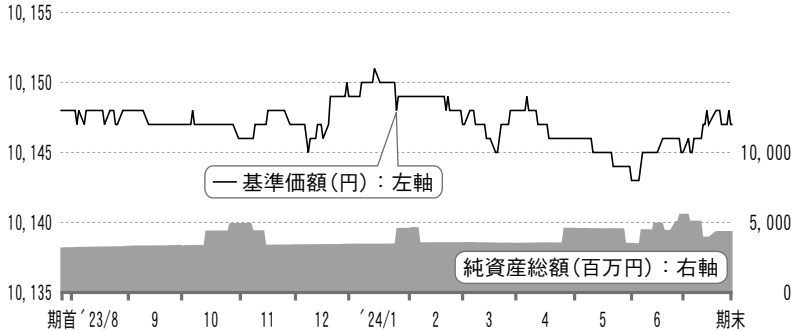
年月日	基準	価額		公社債比率	騰落率
		騰	落		
(期首) 2023年7月25日	円				%
	10,148		—	68.8	
7月末	10,148		0.0	68.1	
8月末	10,148		0.0	70.4	
9月末	10,147		△0.0	67.6	
10月末	10,146		△0.0	53.7	
11月末	10,147		△0.0	77.6	
12月末	10,149		0.0	69.6	
2024年1月末	10,149		0.0	54.7	
2月末	10,147		△0.0	70.3	
3月末	10,148		0.0	71.2	
4月末	10,146		△0.0	59.0	
5月末	10,143		△0.0	71.2	
6月末	10,145		△0.0	62.4	
(期末) 2024年7月25日		10,147			82.2
			△0.0		

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

---

▶ **投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

---

▶ **ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	3,608,622	82.2	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	780,039	17.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,388,661	100.0	



## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>4,388,661,981円</b>
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
<b>(B) 純資産総額(A)</b>	<b>4,388,661,981</b>
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
<b>(C) 受益権総口数</b>	<b>4,325,119,397口</b>
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)